

# 令和4年度（2022年度）情報公開

学校法人 京都西山学園

京都西山短期大学

## 1. 教育研究上の基礎的な情報

※令和3年度（2021年度）に本学の建学の精神/理念、教育目標、3つのポリシー（各方針）について見直しにて整理整備した。令和4年度（2022年度）からの内容については次の通りである。

### (1) 学科・専攻の名称及び教育研究上の目的

本学は、「学仏大悲心」を建学の理念とした単科大学である。学仏大悲心とは、仏の慈悲の心を学ぶこと。それは、阿弥陀如来が全ての人々を慈悲で包み、必ず救うという願いを立てられて仏になられた由来を知り、そこから発展させ、人のよろこびを自らのよろこびとし、人の悲しみを自らの悲しみとして受け止め、行動につなげていく学びを理念としている。

その理念より、他者への「思いやりの心」を育みつつ、各学問分野の専門的知識の修得によって得られる情報処理能力、想像力と創造力を働かせて「自分の答え」を見出し、さらに他者との協働から自身が納得する解答を見出すことによって得られる情報編集能力、一般常識や礼儀作法、ビジネスでのルールを知り、日々意識して取り組むことによって得られる基礎的人間力、その3つの力を総合的に身に付けることによって地域や社会で活躍できる人材の育成である「地域や社会で活躍できる人材の育成」を教育目標としている。

その教育目標にむけて、仏教学科の中にある2専攻4コースにて教授している。仏教学専攻には仏教コース、みらい創造コース、国際経営コースを、仏教保育専攻には保育幼児教育コースがある。それぞれの学位授与方針や詳細については次の通りである。

### ◆仏教学科（共通）

本学は、仏教の教えをもとにした情操教育による「人間」の心の育成を建学の理念とし、教育の基本としている。本学の学位授与に関する方針は、次の通りである。

〈DP1〉共感を通じて得られるよろこびや安らぎによって、他者を思いやることのできる心を育み、人々のために自分の持てる力を発揮することができる。

〈DP2〉社会人に求められる幅広い教養と専門分野において必要な専門知識を身につけている。

〈DP3〉実社会で起こる様々な問題の解決策を考え、表現し、実践することができる。

〈DP4〉円滑なコミュニケーションを実践し、地域や社会の一員として協働することができる。

### ◇仏教学専攻

#### <仏教コース>

〈DP1〉建学の理念である温かい思いやりのある心を身につけ、豊かな人間性を有している。

〈DP2〉浄土宗西山派の僧侶としての専門的知識・技能を理解し、活用することができる。

〈DP3〉実社会で起こる様々な問題の解決策を考え、表現し、実践することができる。

〈DP4〉コミュニケーション能力を活かし、地域や社会の一員として協働することができる。

### <みらい創造コース>

- (DP1) 建学の理念である温かい思いやりのある心を身につけ、豊かな人間性を有している。
- (DP2) 情報処理分野を主とした専門的知識や技能、また社会で必要とされる基本的な実務やマナーを理解し、活用することができる。
- (DP3) 実社会で起こる様々な問題について、持続可能な発展や維持に貢献できるような解決策を、主体的に考え、行動することができる。
- (DP4) さまざまな人々を尊重しながら、コミュニケーションを図り、協働することができる。

### <国際経営コース>

- (DP1) 建学の理念である温かい思いやりのある心を身につけ、豊かな人間性を有している。
- (DP2) ビジネス分野における専門的知識・技能を理解し、活用することができる。
- (DP3) 実社会で起こる様々な問題の解決策をグローバルな視点から考え、表現し、実践することができる。
- (DP4) コミュニケーション能力を活かし、国際社会や地域の一員として協働することができる。

### ◇仏教保育専攻

#### <保育幼児教育コース>

- (DP1) (思考・判断)  
建学の理念である温かい思いやりのある心を身につけ、ひとりひとりの子どもに寄り添う保育に必要な思考力と判断力を身につけている。
- (DP2) (知識・技能)  
保育者として必要な汎用的な知識や、技能を取得している。
- (DP3) (人間性)  
実社会で起こる様々な問題について、持続可能な発展、維持貢献できるような解決策を主体的に考え、行動することができる。
- (DP4) (意欲・表現)  
子どもや保護者等、さまざまな人々を尊重しながらコミュニケーションを図りつつ、具体的な保育を計画し、創造することができる。

### (2) 専任教員数

(令和4年5月1日現在)

学 科	専 攻	教 授	准教授	講 師	小 計	合 計
仏教学科	仏教学	4	3	1	8	14名
	仏教保育	2	2	2	6	

### (3) 校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

[キャンパス・施設紹介](#)

[本学までのアクセス](#)

#### (4) 授業料、入学料、その他大学が徴収する費用

仏教学専攻		仏教保育専攻	
入学金	200,000円	入学金	200,000円
授業料	760,000円 (年額)	授業料	760,000円 (年額)
施設設備費	200,000円 (年額)	施設設備費	300,000円 (年額)
学友会費	5,000円 (年額)	学友会費	5,000円 (年額)
保護者会費	10,000円 (年額)	保護者会費	10,000円 (年額)
初年度合計	1,175,000円	初年度合計	1,275,000円

〈下記、分納の場合〉

仏教学専攻		仏教保育専攻	
入学金	200,000円 (春学期)	入学金	200,000円 (春学期)
授業料	380,000円 (春学期)	授業料	380,000円 (春学期)
施設設備費	100,000円 (春学期)	施設設備費	150,000円 (春学期)
学友会費	5,000円 (年額)	学友会費	5,000円 (年額)
保護者会費	10,000円 (年額)	保護者会費	10,000円 (年額)
初年度合計	695,000円	初年度合計	745,000円
(秋学期分は、10月に480,000円納付)		(秋学期分は、10月に530,000円納付)	

※上記以外に教科書代は、別途必要。仏教保育専攻の場合は、保育・教育実習等にかかる費用が別途必要。

※外国人留学生選抜、社会人選抜等で入学の場合は、授業料等減免制度あり。詳しくは入試広報課まで。

## 2. 修学上の情報

### (1) 入学者に関する受入方針

本学の入学者受入方針については、以下の通りである。

#### ◆仏教学科（共通）

本学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、能力、目的意識、意欲を備えた人物を求める。

- 〈AP1〉 建学の理念を理解し、他者を思いやることのできる心を育み、人々のために自分の持てる力を発揮することを目指し、成長する意欲がある。
- 〈AP2〉 高等学校等での教育課程を幅広く修得している。
- 〈AP3〉 本学での学びを通じて、専門的な知識や能力、幅広い教養を積極的に身につけ、卒業後には地域や社会で活躍したいと考えている。

#### ◇仏教学専攻

##### <仏教コース>

- 〈AP1〉 建学の理念を理解し、温かい大きな心を育み、豊かな人間性を発揮することを目指し、成長する意欲がある。

- 〈AP2〉 高等学校等での教育課程を幅広く修得している。
- 〈AP3〉 地域や社会の動向に関心を持ち、知識や情報をもとに自ら考えることができる。
- 〈AP4〉 仏教をひろく学ぼうとする心構えを持っている。
- 〈AP5〉 浄土宗西山派の僧侶として必要な知識や能力、幅広い教養を身につけたいと考えている。

＜みらい創造コース＞

- 〈AP1〉 建学の理念を理解し、温かい大きな心を育み、豊かな人間性を発揮することを目指し、成長する意欲がある。
- 〈AP2〉 高等学校等での教育課程を修得している。
- 〈AP3〉 社会で必要となる実務、マナー等についての能力を高めたいと考えている。
- 〈AP4〉 地域や社会の動向に関心を持ち、主体性を養いつつ、貢献したいと考えている。
- 〈AP5〉 一定のコミュニケーション能力を兼ね備えており、更にそれを高めつつ、社会の一員として協働したいと考えている。

＜国際経営コース＞

- 〈AP1〉 建学の理念を理解し、温かい大きな心を育み、豊かな人間性を発揮することを目指し、成長する意欲がある。
- 〈AP2〉 高等学校等での教育課程を幅広く修得している。
- 〈AP3〉 国際社会や地域の動向に関心を持ち、知識や情報をもとに自ら考えることができる。
- 〈AP4〉 専門的な知識や能力、幅広い教養を積極的に身につけ、卒業後には国際社会や地域に貢献したいと考えている。

◇仏教保育専攻

＜保育幼児教育コース＞

- 〈AP1〉 建学の理念を理解し、温かい大きな心を育み、豊かな人間性を発揮することを目指し、成長する意欲がある。
- 〈AP2〉 保育者としての能力を高めたいと考えている。
- 〈AP3〉 高等学校での教育課程を幅広く修得している。
- 〈AP4〉 地域や社会の動向に関心を持ち、知識や情報をもとに自ら考えることができる。
- 〈AP5〉 一定のコミュニケーション能力を兼ね備えている

(2) 教員組織等の状況

専任教員の学位、業績

[教員紹介](#)

専任教員数（職種・年齢・性別）

（令和4年5月1日現在）

	～29			30～39			40～49			50～59			60～69			70代以上			計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	1	0	1	2	0	2	6
准教授	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	4	0	0	0	0	0	0	5
講師	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3
計	0	0	0	0	1	1	1	1	2	6	2	8	1	0	1	2	0	2	14

## 専任教員と非常勤教員の比率

(令和4年5月1日現在)

	専任教員				非常勤 講師	占有率 (%)	
	教授	准教授	講師	計		専任	非常勤
仏教学科	6	5	3	14	40	25.9	74.1

## 教員一人当たりの学生数及び収容定員充足率

(令和4年5月1日現在)

	専任教員				学生	教員一人当たり の学生数	収容定員 充足率
	教授	准教授	講師	計			
仏教学科	6	5	3	14	114	8.1人	57. %

## (3) 入学者数、収容人数、在学者数、卒業、(修了)者数、進学者数、就職者数

## 2021年度進学状況

(令和4年5月1日現在)

	入学者数 (2022年度)	収容定員	在学者数 (2022年度)	卒業者数 (2021年度)	進学者数 (2021年度)	就職希望者数 (2021年度)	就職者数 (2021年度)
仏教学専攻	13	100	52	42	18	8	6
仏教保育専攻	27	100	62	14	1	13	11
計	40	200	114	56	19	21	17

## 過去3年間の入学者数推移

(令和4年5月1日現在)

仏教学科	2020年度	2021年度	2022年度
仏教学専攻	74	42	13
仏教保育専攻	17	33	27
計	91	75	40
内 社会人学生	2	2	1
内 留学生	68	25	0

## 2021年度退学・除籍者数、中退率及び留年者数

退学・除籍	中退率	留年者
16	10.4%	4

#### (4) 学修の成果に係る評価

成績評価は、各科目に定められている単位数に相当する学修成果の有無やその内容を評価するために行われる。100点満点法で評価され、60点以上の評価が得られた場合にのみ所定の単位が認定される。

##### (ア) 成績評価の方法

成績評価は、次の4種類の方法を基本として、これらの中、1つまたは2つ以上を合わせた評価がなされる。基本的に各科目の成績評価の方法は、その科目の授業担当者に委ねられている。なお、評価方法等、具体的内容についてはシラバスに明示されている。

1. 筆記試験による評価
2. レポート試験による評価
3. 実技試験による評価
4. 授業での取組状況や平常テストなど上記試験による評価とは別に、授業担当者が独自に設定する方法による評価

##### (イ) 成績評価の基準

成績評価は、100点を満点とし60点以上を合格、それに満たない場合は不合格とする。一度合格点を得た科目（＝既得科目）を再度履修し、改めて成績評価を受けることはできない。履修登録した科目の試験を受験しなかった場合、その試験の評価はH表記となる。ただし、このような場合でも、授業担当者が定めた評価方法により試験の評価以外により評価される場合がある。段階評価と評点の関係は、次のとおりとする。

秀 (100～90) 、 優 (89～80点) 、 良 (79～70点) 、 可 (69～60点) 、 不可 (59点以下)
--

- 成績証明書は、すべて段階評価で表示し、不合格科目は表示しない。
- 学業成績原簿は、春学期（前期）分を8月下旬、秋学期（後期）分を2月下旬に配付する。

##### (ウ) 必修・選択科目別取得必要単位数及び取得可能学位

仏教学科仏教学専攻、仏教保育専攻とも専門基礎科目6単位（必修）、専門教育科目（選択）より14単位以上及び基礎科目（選択）より10単位以上を含み、総計62単位以上を2ヶ年にわたって取得した者は、短期大学士を得ることができる。

なお、保育士資格を得ようとする者は、児童福祉法施行規則第6条の2第1項の「指定保育士養成施設指定基準」に定める所定の単位の取得、また、幼稚園教諭二種免許を得ようとする者は、学校教育法第69条の2第7項に定める短期大学士の称号を有し、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」「教科に関する科目」「教職に関する科目」に定める所定の単位を取得しなければならない。

## (5) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関する支援

### 就職支援

本学では総合支援室にて修学等の学生支援、および進学・就職支援を行っている。就職支援については、就職サポート専属の職員であるキャリアサポーターを常駐させている。キャリアサポーターは、入学直後からの就活ガイダンス実施にて、就職活動に向けた心構えから履歴書の書き方や面接の仕方などをレクチャーし、また就職活動後は、個々の学生へのプレ面接や面接フォローアップなどにて就活を支援している。

また、本学は担任制をとっており、年に2回、学生と面談を行い、その情報を総合支援室のキャリアサポーターと共有することによって個々のキャリア形成を支援している。

さらにGPS-Academic(問題解決力)テストを導入し、どの職種の社会人にも求められる“共通の観点”である「思考力」「姿勢・態度」「経験」にて、問題を解決する力を測定することで社会人実践力の成長を可視化し、そのデータも就活の個別指導の際に活用することを開始した。

就職の連携については、京都市商工会議所や長岡京市商工会議所などとの連携による就職支援や、新卒応援ハローワークとも連携して各学生の適正に合わせた就職先とのマッチングを図っている。

留学生についても京都ジョブパーク・京の留学生支援センターと連携し、支援を行っている。

### [近年の就職実績/最近の就職先](#)

### 進学支援

本学では短期大学の課程に続き、さらなる研究について意欲のある学生に対して、年に2回の面談にて4年制大学への3年次編入学をサポートしている。

就職同様、年に2回の面談にて、なるべく早い段階で学生の進学希望を把握し、教育職員で情報を共有することで、各専門領域での編入学試験対策（小論文の添削やプレ面接の実施）を行っている。総合支援課においては、本学に指定校推薦枠をうけている各大学の編入学先の情報の開示や編入学の学校説明会を実施している。

今後、英語能力の測定試験（TOEIC、TOEFL）対策や小論文、専門的領域の研究レポート等の編入学対策を行うことによって、現在いただいている指定校推薦枠以外の4年制大学への編入学のサポートも行っている。

### [近年の編入実績/最近の編入先](#)

### キャリア形成支援

キャリアを形成するためには、「心構え」が一番重要であると考えている。その為、より確固たる心構えが形成されるよう、基礎ゼミナールⅡにて真因へ向けて深掘する講義を必修科目として開講している。「なぜに就職するのか。」などシンプルなテーマを深掘することによって、自身の考えの矛盾をなくし、自己を肯定することによって就職活動へ向かう心構えを養っている。

また、みらい創造コースにおいては、より長期的な将来設計を踏まえたキャリアプランニングを毎年にて開講することによって、自身と向き合うことによって、充実した人生設計を考える講座も開講している。

### 学生相談

担任との個人面談とは別に、総合支援室のキャンパスソーシャルワーカーが主となり、対話、懇話

の場として、また、学生生活上、悩みや課題を抱えた学生の相談指導を行っている。

また、修学上の相談については、合理的配慮の観点より、ヒアリングの上、関係教育職員への周知を行っている。

## (6) 講義内容

2022年度 開講科目とその内容

[2022年度シラバス](#)



### 3. 学校法人京都西山学園 財務情報

#### 財 産 目 録

1. 資産総額	5,160,625,446 円	
1) 基本財産		4,694,784,718 円
2) 運用資産		465,840,728 円
内訳 1)基本財産		
(イ) 土地 長岡京市粟生西条26番地 他74筆 計40,641㎡		1,496,796,285 円
(ロ) 建物 短期大学本館鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ2階建 他		2,764,448,708 円
(ハ) 構築物		115,258,343 円
(ニ) 教育研究用機器備品		88,901,184 円
(ホ) 管理用機器備品		3,985,025 円
(ヘ) 図書		219,188,925 円
(ト) 車両		6,206,248 円
(チ) 建設仮勘定		0 円
	計	4,694,784,718 円
2) 運用資産		
(イ) 現金預金		317,434,569 円
(ロ) 未収入金		43,525,454 円
(ハ) 立替金		2,317,834 円
(ニ) 前払金		2,460,040 円
(ホ) 貯蔵品		12,232,479 円
(ヘ) 電話加入権		714,792 円
(ト) ソフトウェア		3,658,450 円
(チ) 出資金		100,000 円
(リ) 預託金		274,710 円
(ヌ) 第2号基本金引当特定資産		70,000,000 円
(ル) 退職給与引当特定預金		13,122,400 円
	計	465,840,728 円
2. 負債総額	1,393,398,936 円	
1) 固定負債		1,121,328,728 円
2) 流動負債		272,070,208 円
内訳 1) 固定負債		
(イ) 長期借入金		912,919,000 円
(ロ) 長期未払金		144,106,112 円
(ハ) 退職給与引当金		64,303,616 円
	計	1,121,328,728 円
2) 流動負債		
(イ) 短期借入金		83,691,000 円
(ロ) 未払金		47,925,634 円
(ハ) 前受金		114,987,500 円
(ニ) 預り金		25,466,074 円
(ホ) 仮受金		0 円
	計	272,070,208 円
3. 純資産	3,767,226,510 円	


上記は令和4年3月31日現在における当法人の財産目録である。

令和4年5月〇日

監事


鳥田 忠 

監事

大高 義晃 

京都府長岡京市粟生西条26

学校法人 京都西山学園

理事長 櫻井悦夫 

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日

全学総括

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>4,782,655,070</b>	<b>4,870,215,088</b>	<b>△ 87,560,018</b>
有形固定資産	4,694,784,718	4,806,463,636	△ 111,678,918
土地	1,496,796,285	1,496,796,285	0
建物	2,764,448,708	2,873,121,322	△ 108,672,614
構築物	115,258,343	127,696,346	△ 12,438,003
教育研究用機器備品	88,901,184	73,007,797	15,893,387
管理用機器備品	3,985,025	4,726,822	△ 741,797
図書	219,188,925	218,757,169	431,756
車両	6,206,248	12,357,895	△ 6,151,647
特定資産	83,122,400	62,661,950	20,460,450
第2号基本金引当特定資産	70,000,000	50,000,000	20,000,000
退職給与引当特定資産	13,122,400	12,661,950	460,450
その他の固定資産	4,747,952	1,089,502	3,658,450
電話加入権	714,792	714,792	0
ソフトウェア	3,658,450	0	3,658,450
出資金	100,000	100,000	0
預託金	274,710	274,710	0
流動資産	377,970,376	614,815,814	△ 236,845,438
現金預金	317,434,569	559,848,666	△ 242,414,097
未収入金	43,525,454	39,046,278	4,479,176
立替金	2,317,834	3,459,452	△ 1,141,618
前払金	2,460,040	196,240	2,263,800
貯蔵品	12,232,479	12,265,178	△ 32,699
<b>資産の部合計</b>	<b>5,160,625,446</b>	<b>5,485,030,902</b>	<b>△ 324,405,456</b>

全学総括

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>1,121,328,728</b>	<b>1,206,992,257</b>	<b>△ 85,663,529</b>
長期借入金	912,919,000	996,610,000	△ 83,691,000
長期未払金	144,106,112	151,037,924	△ 6,931,812
退職給与引当金	64,303,616	59,344,333	4,959,283
流動負債	272,070,208	290,223,401	△ 18,153,193
短期借入金	83,691,000	53,390,000	30,301,000
未払金	47,925,634	99,747,944	△ 51,822,310
前受金	114,987,500	114,170,250	817,250
預り金	25,466,074	22,915,207	2,550,867
<b>負債の部合計</b>	<b>1,393,398,936</b>	<b>1,497,215,658</b>	<b>△ 103,816,722</b>
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>7,736,600,540</b>	<b>7,637,265,987</b>	<b>99,334,553</b>
第1号基本金	7,537,600,540	7,458,265,987	79,334,553
第2号基本金	70,000,000	50,000,000	20,000,000
第4号基本金	129,000,000	129,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,969,374,030	△ 3,649,450,743	△ 319,923,287
翌年度繰越収支差額	△ 3,969,374,030	△ 3,649,450,743	△ 319,923,287
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,767,226,510</b>	<b>3,987,815,244</b>	<b>△ 220,588,734</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,160,625,446</b>	<b>5,485,030,902</b>	<b>△ 324,405,456</b>

# 資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

全学総括

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>736,325,000</b>	<b>734,005,700</b>	<b>2,319,300</b>
授業料収入	445,647,000	444,088,220	1,558,780
入学金収入	39,870,000	39,990,000	△ 120,000
施設設備費収入	51,330,000	51,130,000	200,000
教育費収入	95,558,000	95,510,000	48,000
冷暖房費収入	4,400,000	4,342,000	58,000
事務運営費収入	1,620,000	1,494,000	126,000
実験実習料収入	2,500,000	1,940,000	560,000
施設等利用給付費収入	95,400,000	95,511,480	△ 111,480
<b>手数料収入</b>	<b>15,796,000</b>	<b>14,982,398</b>	<b>813,602</b>
入学検定料収入	14,020,000	13,765,000	255,000
試験料収入	700,000	386,000	314,000
証明手数料収入	586,000	570,398	15,602
その他の手数料収入	490,000	261,000	229,000
<b>寄付金収入</b>	<b>5,600,000</b>	<b>5,004,335</b>	<b>595,665</b>
特別寄付金収入	2,100,000	2,224,335	△ 124,335
一般寄付金収入	3,500,000	2,780,000	720,000
<b>補助金収入</b>	<b>475,737,000</b>	<b>485,254,387</b>	<b>△ 9,517,387</b>
国庫補助金収入	49,470,000	49,487,400	△ 17,400
地方公共団体補助金収入	426,267,000	435,766,987	△ 9,499,987
<b>資産売却収入</b>	<b>0</b>	<b>300,000</b>	<b>△ 300,000</b>
設備売却収入	0	300,000	△ 300,000
車両売却収入	0	300,000	△ 300,000
<b>付随事業・収益事業収入</b>	<b>33,924,000</b>	<b>37,598,792</b>	<b>△ 3,674,792</b>
補助活動収入	21,510,000	25,129,292	△ 3,619,292
スクールバス費収入	11,414,000	11,447,500	△ 33,500
講習会収入	1,000,000	1,022,000	△ 22,000
<b>受取利息・配当金収入</b>	<b>53,000</b>	<b>7,523</b>	<b>45,477</b>
その他の受取利息・配当金収入	53,000	7,523	45,477
<b>雑収入</b>	<b>74,001,000</b>	<b>75,205,636</b>	<b>△ 1,204,636</b>
施設設備利用料収入	26,290,000	27,466,010	△ 1,176,010
私立大学退職金財団交付金収入	1,607,000	1,607,760	△ 760
京都府私学退職金財団交付金収入	26,119,000	26,779,000	△ 660,000
その他の雑収入	19,985,000	19,352,866	632,134
<b>借入金等収入</b>	<b>30,000,000</b>	<b>30,000,000</b>	<b>0</b>
短期借入金収入	30,000,000	30,000,000	0
<b>前受金収入</b>	<b>112,800,000</b>	<b>114,987,500</b>	<b>△ 2,187,500</b>
授業料前受金収入	31,900,000	27,759,000	4,141,000
入学金前受金収入	27,280,000	27,590,000	△ 310,000
施設設備費前受金収入	33,960,000	31,650,000	2,310,000
教育費前受金収入	8,000,000	15,400,000	△ 7,400,000
事務運営費前受金収入	72,000	72,000	0
諸検査料前受金収入	7,560,000	7,727,500	△ 167,500
文書手数料前受金収入	0	140,500	△ 140,500
その他前受金収入	4,028,000	4,648,500	△ 620,500
<b>その他の収入</b>	<b>53,793,469</b>	<b>41,189,118</b>	<b>12,604,351</b>
前期末未収入金収入	38,110,951	37,496,633	614,318
立替金回収収入	3,462,518	1,141,618	2,320,900
仮受金受入収入	100,000	0	100,000
預り金受入収入	12,120,000	2,550,867	9,569,133
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 133,864,750</b>	<b>△ 157,204,954</b>	<b>23,340,204</b>
期末未収入金	△ 19,694,500	△ 43,034,704	23,340,204
前期末前受金	△ 114,170,250	△ 114,170,250	0
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>559,848,666</b>	<b>559,848,666</b>	
<b>収入の部合計</b>	<b>1,964,013,385</b>	<b>1,941,179,101</b>	<b>22,834,284</b>

支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>	<b>957,914,240</b>	<b>948,253,496</b>	<b>9,660,744</b>
教員人件費支出	649,033,160	642,106,271	6,926,889
職員人件費支出	279,417,580	276,020,105	3,397,475
役員報酬支出	1,570,000	1,515,000	55,000
退職金支出	27,893,500	28,612,120	△ 718,620
<b>教育研究経費支出</b>	<b>385,361,000</b>	<b>360,719,164</b>	<b>24,641,836</b>
消耗品費支出	12,300,000	11,451,249	848,751
消耗器具費支出	2,350,000	1,741,917	608,083
光熱水費支出	20,800,000	21,393,045	△ 593,045
旅費交通費支出	5,950,000	4,698,797	1,251,203
奨学費支出	225,251,000	220,783,219	4,467,781
車両燃料費支出	2,700,000	2,499,043	200,957
福利費支出	3,900,000	2,472,390	1,427,610
通信運搬費支出	7,570,000	7,379,855	190,145
印刷製本費支出	4,250,000	3,893,000	357,000
新聞・図書費支出	5,620,000	4,727,502	892,498
修繕費支出	9,350,000	8,596,440	753,560
損害保険料支出	3,800,000	2,932,204	867,796
賃借料支出	22,010,000	14,130,731	7,879,269
公租公課支出	1,250,000	1,080,182	169,818
諸会費負担金支出	3,350,000	2,542,158	807,842
会議費支出	100,000	8,253	91,747
報酬・委託・手数料支出	52,500,000	49,162,628	3,337,372
渉外費支出	900,000	524,470	375,530
行事費支出	800,000	302,851	497,149
生徒活動補助金支出	500,000	322,500	177,500
雑費支出	110,000	76,730	33,270
<b>管理経費支出</b>	<b>89,530,000</b>	<b>81,594,275</b>	<b>7,935,725</b>
消耗品費支出	3,350,000	2,605,388	744,612
消耗器具費支出	720,000	528,240	191,760
光熱水費支出	2,880,000	2,317,354	562,646
旅費交通費支出	3,280,000	2,710,035	569,965
車両燃料費支出	120,000	57,276	62,724
福利費支出	4,370,000	5,242,356	△ 872,356
通信運搬費支出	3,745,000	2,949,662	795,338
印刷製本費支出	13,670,000	12,570,232	1,099,768
新聞・図書費支出	290,000	114,088	175,912
修繕費支出	1,050,000	743,131	306,869
損害保険料支出	410,000	261,386	148,614
賃借料支出	2,630,000	1,488,191	1,141,809
公租公課支出	8,235,000	7,640,433	594,567
広報費支出	13,090,000	12,302,194	787,806
諸会費負担金支出	2,530,000	1,687,476	842,524
会議費支出	180,000	35,933	144,067
報酬・委託・手数料支出	22,800,000	23,523,493	△ 723,493
渉外費支出	2,430,000	2,222,455	207,545
私立大学等経常費補助金返還金支出	100,000	100,000	0
行事費支出	50,000	0	50,000
雑費支出	2,100,000	1,055,290	1,044,710
過年度修正支出	1,500,000	1,439,662	60,338
<b>借入金等利息支出</b>	<b>6,490,000</b>	<b>6,477,281</b>	<b>12,719</b>
借入金利息支出	6,490,000	6,477,281	12,719
<b>借入金等返済支出</b>	<b>85,890,000</b>	<b>83,390,000</b>	<b>2,500,000</b>
借入金返済支出	85,890,000	83,390,000	2,500,000
<b>施設関係支出</b>	<b>21,210,000</b>	<b>21,081,500</b>	<b>128,500</b>
建物支出	21,000,000	20,878,000	122,000
構築物支出	210,000	203,500	6,500

全学総括

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
<b>設備関係支出</b>	<b>20,150,000</b>	<b>40,750,444</b>	<b>△ 20,600,444</b>
教育研究用機器備品支出	17,700,000	35,844,331	△ 18,144,331
管理用機器備品支出	1,100,000	157,960	942,040
図書支出	1,350,000	1,089,703	260,297
ソフトウェア支出	0	3,658,450	△ 3,658,450
<b>資産運用支出</b>	<b>20,460,450</b>	<b>20,460,450</b>	<b>0</b>
第2号基本金引当特定資産繰入支出	20,000,000	20,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	460,450	460,450	0
<b>その他の支出</b>	<b>119,978,773</b>	<b>102,208,518</b>	<b>17,770,255</b>
前期末未払金支払支出	99,747,900	99,748,478	△ 578
前払金支払支出	200,000	2,460,040	△ 2,260,040
立替金支払支出	100,000	0	100,000
預り金支払支出	19,830,873	0	19,830,873
仮受金支払支出	100,000	0	100,000
〔予備費〕	( 0)		
	40,500,000		40,500,000
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>△ 24,206,240</b>	<b>△ 41,190,596</b>	<b>16,984,356</b>
期末未払金	△ 24,010,000	△ 40,994,356	16,984,356
前期末前払金	△ 196,240	△ 196,240	0
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>240,735,162</b>	<b>317,434,569</b>	<b>△ 76,699,407</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>1,964,013,385</b>	<b>1,941,179,101</b>	<b>22,834,284</b>

# 事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

00000: 全学総括

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	<b>学生生徒等納付金</b>	<b>736,325,000</b>	<b>734,005,700</b>	<b>2,319,300</b>
	授業料	445,647,000	444,088,220	1,558,780
	入学金	39,870,000	39,990,000	△ 120,000
	施設設備費	51,330,000	51,130,000	200,000
	教育費	95,558,000	95,510,000	48,000
	冷暖房費	4,400,000	4,342,000	58,000
	事務運営費	1,620,000	1,494,000	126,000
	実験実習料	2,500,000	1,940,000	560,000
	施設等利用給付費	95,400,000	95,511,480	△ 111,480
	<b>手数料</b>	<b>15,796,000</b>	<b>14,982,398</b>	<b>813,602</b>
	入学検定料	14,020,000	13,765,000	255,000
	試験料	700,000	386,000	314,000
	証明手数料	586,000	570,398	15,602
	その他の手数料	490,000	261,000	229,000
	<b>寄付金</b>	<b>5,500,000</b>	<b>4,844,335</b>	<b>655,665</b>
	特別寄付金	2,000,000	2,064,335	△ 64,335
	一般寄付金	3,500,000	2,780,000	720,000
	<b>経常費等補助金</b>	<b>468,467,000</b>	<b>478,074,387</b>	<b>△ 9,607,387</b>
	国庫補助金	42,500,000	42,517,400	△ 17,400
	地方公共団体補助金	425,967,000	435,556,987	△ 9,589,987
	<b>付随事業収入</b>	<b>33,924,000</b>	<b>37,598,792</b>	<b>△ 3,674,792</b>
	補助活動収入	21,510,000	25,129,292	△ 3,619,292
	スクールバス費収入	11,414,000	11,447,500	△ 33,500
	講習会収入	1,000,000	1,022,000	△ 22,000
	<b>雑収入</b>	<b>74,001,000</b>	<b>75,181,824</b>	<b>△ 1,180,824</b>
施設設備利用料	26,290,000	27,466,010	△ 1,176,010	
私立大学退職金財団交付金	1,607,000	1,607,760	△ 760	
京都府私学退職金財団交付金	26,119,000	26,779,000	△ 660,000	
その他の雑収入	19,985,000	19,329,054	655,946	
<b>教育活動収入計</b>	<b>1,334,013,000</b>	<b>1,344,687,436</b>	<b>△ 10,674,436</b>	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	<b>人件費</b>	<b>963,703,690</b>	<b>953,212,779</b>	<b>10,490,911</b>
	教員人件費	650,415,160	642,106,271	8,308,889
	職員人件費	279,417,580	276,020,105	3,397,475
	役員報酬	1,570,000	1,515,000	55,000
	退職給与引当金繰入額	5,641,450	6,192,403	△ 550,953
	退職金	26,659,500	27,379,000	△ 719,500
	<b>教育研究経費</b>	<b>533,761,000</b>	<b>522,838,853</b>	<b>10,922,147</b>
	消耗品費	12,600,000	11,451,249	1,148,751
	消耗器具費	2,550,000	1,741,917	808,083
	光熱水費	21,400,000	21,393,045	6,955
	旅費交通費	5,950,000	4,698,797	1,251,203
	奨学費	225,251,000	220,783,219	4,467,781
	車両燃料費	2,700,000	2,499,043	200,957
	福利費	3,900,000	2,472,390	1,427,610
	通信運搬費	7,570,000	7,379,855	190,145
	印刷製本費	4,250,000	3,893,000	357,000
	新聞・図書費	5,820,000	4,727,502	1,092,498
	修繕費	9,350,000	8,596,440	753,560
	損害保険料	3,800,000	2,932,204	867,796
	賃借料	22,010,000	14,130,731	7,879,269
	公租公課	1,250,000	1,080,182	169,818
	諸会費負担金	3,350,000	2,542,158	807,842
	会議費	100,000	8,253	91,747

		科 目	予 算	決 算	差 異		
事業 活動 支出 の 部		報酬・委託・手数料	53,000,000	49,162,628	3,837,372		
		渉外費	900,000	524,470	375,530		
		行事費	800,000	302,851	497,149		
		生徒活動補助金	500,000	322,500	177,500		
		雑費	110,000	76,730	33,270		
		減価償却額	146,600,000	162,119,689	△ 15,519,689		
		<b>管理経費</b>	<b>97,180,000</b>	<b>87,741,971</b>	<b>9,438,029</b>		
		消耗品費	3,450,000	2,605,388	844,612		
		消耗器具費	770,000	528,240	241,760		
		光熱水費	2,880,000	2,317,354	562,646		
		旅費交通費	3,280,000	2,710,035	569,965		
		車両燃料費	120,000	57,276	62,724		
		福利費	4,370,000	5,242,356	△ 872,356		
		通信運搬費	3,745,000	2,949,662	795,338		
		印刷製本費	13,670,000	12,570,232	1,099,768		
		新聞・図書費	290,000	114,088	175,912		
		修繕費	1,050,000	743,131	306,869		
		損害保険料	410,000	261,386	148,614		
		賃借料	2,630,000	1,488,191	1,141,809		
		公租公課	8,235,000	7,640,433	594,567		
		広報費	13,090,000	12,302,194	787,806		
		諸会費負担金	2,530,000	1,687,476	842,524		
		会議費	180,000	35,933	144,067		
		報酬・委託・手数料	23,000,000	23,523,493	△ 523,493		
		渉外費	2,430,000	2,222,455	207,545		
		私立大学等経常費補助金返還金	100,000	100,000	0		
		行事費	50,000	0	50,000		
		雑費	2,100,000	1,064,177	1,035,823		
		減価償却額	8,800,000	7,578,471	1,221,529		
		<b>徴収不能額等</b>	<b>0</b>	<b>1,058,895</b>	<b>△ 1,058,895</b>		
		徴収不能引当金繰入額	0	490,750	△ 490,750		
		徴収不能額	0	568,145	△ 568,145		
		<b>教育活動支出計</b>	<b>1,594,644,690</b>	<b>1,564,852,498</b>	<b>29,792,192</b>		
		<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 260,631,690</b>	<b>△ 220,165,062</b>	<b>△ 40,466,628</b>		
	教育 活動 収入 の 部		科 目	予 算	決 算	差 異	
			受取利息・配当金	53,000	7,523	45,477	
			その他の受取利息・配当金	53,000	7,523	45,477	
			<b>その他の教育活動外収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
			<b>教育活動外収入計</b>	<b>53,000</b>	<b>7,523</b>	<b>45,477</b>	
		事業 活動 支出 の 部		科 目	予 算	決 算	差 異
				借入金等利息	6,490,000	6,477,281	12,719
				借入金利息	6,490,000	6,477,281	12,719
				<b>その他の教育活動外支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
				<b>教育活動外支出計</b>	<b>6,490,000</b>	<b>6,477,281</b>	<b>12,719</b>
		<b>教育活動外収支差額</b>	<b>△ 6,437,000</b>	<b>△ 6,469,758</b>	<b>32,758</b>		
	<b>経常収支差額</b>	<b>△ 267,068,690</b>	<b>△ 226,634,820</b>	<b>△ 40,433,870</b>			
事業 活動 収 入		科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	299,999	△ 299,999		
		車両売却差額	0	299,999	△ 299,999		
		<b>その他の特別収入</b>	<b>7,280,000</b>	<b>7,940,026</b>	<b>△ 660,026</b>		
	施設設備寄付金	100,000	160,000	△ 60,000			

00000: 全学総括

(単位 円)

特別 収入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		現物寄付	0	600,026
	施設設備補助金	7,180,000	7,180,000	0
	<b>特別収入計</b>	<b>7,280,000</b>	<b>8,240,025</b>	<b>△ 960,025</b>
事業 活動 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	<b>資産処分差額</b>	<b>0</b>	<b>754,277</b>	<b>△ 754,277</b>
	教育研究用機器備品処分差額	0	89	△ 89
	管理用機器備品処分差額	0	15	△ 15
	図書処分差額	0	754,173	△ 754,173
	<b>その他の特別支出</b>	<b>1,500,000</b>	<b>1,439,662</b>	<b>60,338</b>
	過年度修正額	1,500,000	1,439,662	60,338
	<b>特別支出計</b>	<b>1,500,000</b>	<b>2,193,939</b>	<b>△ 693,939</b>
	<b>特別収支差額</b>	<b>5,780,000</b>	<b>6,046,086</b>	<b>△ 266,086</b>
	[予備費]	( 0 )		
		40,500,000		40,500,000
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 301,788,690</b>	<b>△ 220,588,734</b>	<b>△ 81,199,956</b>
	<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 68,990,000</b>	<b>△ 99,334,553</b>	<b>30,344,553</b>
	<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 370,778,690</b>	<b>△ 319,923,287</b>	<b>△ 50,855,403</b>
	<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△ 3,610,029,422</b>	<b>△ 3,649,450,743</b>	<b>39,421,321</b>
	<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 3,980,808,112</b>	<b>△ 3,969,374,030</b>	<b>△ 11,434,082</b>
	(参考)			
	事業活動収入計	1,341,346,000	1,352,934,984	△ 11,588,984
	事業活動支出計	1,602,634,690	1,573,523,718	29,110,972



## 決算監事報告書

令和4年5月26日

学校法人京都西山学園

理事会 御中

評議委員会 御中

監事 島田 忠一



監事 大高 義晃



私たち京都西山学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人京都西山学園寄附行為14条の規定に基づき、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の学校法人の決算監査を行いましたので、以下の通り報告致します。

### 1. 監査の方法等の概要について

令和3年度の決算監査にあたっては、令和4年5月13日に学園関係者から業務の報告を受け、各所属における資金収支決算書及び活動区分資金計算書、事業活動収支計算書、人件費支出内訳書等の提出を求め、業務及び財産の状況を調査し、監査を実施致しました。

また、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき学校法人京都西山学園の監査を行った会計監査人と連携して計算書類等についても検討を加えました。

### 2. 監査の結果について

学校法人京都西山学園の業務及び財産の状況、業務執行の状況について不正の行為又は、法令等に違反する重大な事実のないことを認めます。

また、財産目録、計算書類等は、会計簿の記載と合致し令和4年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状態を適正に表示しているものと認めます。

### 3. 財務状況について

短大については、脱留学生依存経営に方向転換し、日本人学生の入学者数はほぼ倍増となったが、51名にとどまり留学生24名を加えても定員充足率は75%となった。今年の募集状況は40名で、来年度はさらに厳しい状況となる。高大連携を進め法人内進学者を増やす事や、社会人の受け入れが望まれる。

高校（全日制）については、入学者数が167名に減少し厳しい状況にあるが、来年度からの共学化に伴い今年の募集状況は282名で好転の兆しが見える。

高校（通信単位制）については、新卒生の入学者数が19名に減少したが、年度内入学者数は76名まで回復した。今年の募集状況は新卒生の入学者数は32名でやや好転の兆しが見える。

幼稚園については、教員人口が大幅に減少することから規模を縮小し、入園者数が93名となった。今年の募集状況は68名に減少し来年度は厳しい状況となる。

### 4. 理事担当制について

経営改善計画の進捗状況を担当理事が確認することになったが、コロナ蔓延防止のため書類によるチェックとなった。令和4年度は実地調査を求めます。

### 5. 賃金格差の是正について

当法人は短大・高校・幼稚園の各部門ごとの独立採算制となっているため、部門資金の多寡により期末手当に格差が生じている。特に事務職員については、同一労働同一賃金になるよう是正を求めます。

## 4. 京都西山短期大学 2021 年度事業報告

### ア、経営改善計画への取り組み

#### ① 学生募集及び卒業生の進路状況

##### a 学生数の状況

過去3年間の入学者数・在籍者数は次の通りである。

各年度 5月1日現在

##### 令和2年度

	志願者数	入学者数	在籍者数	別科生
仏教学専攻	88	74	144	37
仏教保育専攻	17	17	42	
計	105	91	186	

##### 令和3年度

	志願者数	入学者数	在籍者数	別科生
仏教学専攻	44	42	102	27
仏教保育専攻	34	33	51	
計	78	75	153	

##### 令和4年度

	志願者数	入学者数	在籍者数	別科生
仏教学専攻	15	13	52	15
仏教保育専攻	27	27	62	
計	42	40	114	

##### b 進路状況

令和3年度（5月1日時点）の2回生の学生数は、78名（仏教学専攻60名、仏教保育専攻18名）であり、就職が17名、進学が19名、その他が42名であった。内、退学が4名（内、留学生2名）、除籍が9名（すべて留学生）であった。除籍理由は、コロナ禍でアルバイトが思うようにできず、授業料が払えないという経済的な理由が多かった。

また、就職未定者が、みらい創造コースで1名、国際経営コースで12名と目立ち、卒業年次のサポート体制の弱さが顕著に表れる結果となった。令和4年度は、キャリアサポーターを常駐させ対応を図っている。

なお、別科生は27名であり、進学14名、その他13名であった。

##### 〈仏教学専攻〉

進学	21
就職	17
その他（帰国・未定等）	18

##### 進学先

- 大学 佛教大学 4名、桃山学院大学 3名、龍谷大学 2名、追手門学院大学 1名、京都精華大学 1名、京都情報大学院大学 1名、専修大学 1名、東京福祉大学 1名

- **専修学校** 日本航空大学校 1名、京都コンピュータ学院専門学校 4名、エール学園 1名、

**就職先**

- **一般企業** (株)OneStep、永信国際(株)、泰和国際貿易(株)、富金貿易(株)、ゴーゴー商事(株)、東華菜館

〈仏教保育専攻〉

就職	幼稚園	3
	保育園	6
	認定こども園	1
	児童養護施設	1
その他（本学科目等履修生・未定等）		3

\*科目履修生2名

**進学先**

- **専修学校** 京都理容美容専修学校

**就職先**

- **幼稚園** 向陽幼稚園 1名、永観堂幼稚園 1名、洛東幼稚園 1名
- **保育園** 月かげみどり保育園 1名、西院保育園 1名、東寺保育園 1名、ポポラー保育園 1名、西山井ノ内保育園 1名、洛西保育園 1名
- **認定こども園** のぼりこども園 1名
- **児童養護施設** 泉ヶ丘学院 1名

〈別科（日本語専修課程）〉

進学	13	本科へ0名、他学へ13名
就職	0	
その他（本学科目等履修生・帰国等）	14	帰国（準備を含む）7名、退学1名、別科延長1名、科目等履修生5名

**進学先**

- **大学** 筑波大学 1名、龍谷大学 2名、桃山学院大学 1名、神奈川大学 1名、花園大学 1名、大阪国際大学 1名、大阪経済法科大学 1名、羽衣国際大学 1名、大阪経済大学 2名、京都情報大学院大学 1名、
- **短期大学** なし
- **専門学校** E C C 国際外国語専門学校 1名

**就職先**

なし

## イ、教学・指導改善への取り組み

- ① 本学のカリキュラムを改編する際、建学の理念、教育目標、3つのポリシーの整合性をとり、それをカリキュラムに反映させる必要があったため、本学の教育について根本的に見直しを図り、類似した文言が氾濫し、整合性を欠いた状態であった建学の理念、教育目標、3つのポリシーの整備を行った。

### 〈建学の理念〉

#### 学仏大悲心

学仏大悲心とは、仏の慈悲の心を学ぶことある。それは、阿弥陀如来が全ての人々を慈悲で包み、必ず救うという願いを立てられて仏になられた由来を知り、人のよろこびを自らのよろこびとし、人の悲しみを自らの悲しみとして受け止め、自身の行動を通じて社会に貢献する人材の育成が本学の理念である。

### 〈教育目標〉

#### 地域や社会で活躍できる人材育成

他者への「思いやりの心」を育みつつ、各学問分野の専門的知識の修得によって得られる情報処理能力、想像力と創造力を働かせ「自分の答え」を見出し、さらに他者との協働から自身が納得する解答を見出すことによって得られる情報編集能力、一般常識や礼儀作法、ビジネスでのルールを知り、日々意識して取り組むことによって得られる基礎的人間力、その3つの力を総合的に身に付けることによって地域や社会で活躍できる人材の育成を目標とする。

### 〈3つのポリシー〉

#### 【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー：DP）】

本学は、仏教の教えをもとにした情操教育による「人間」の心の育成を建学の理念とし、教育の基本としている。本学の学位授与に関する方針は、次の通りである。

- 〈DP1〉 共感を通じて得られるよろこびや安らぎによって、他者を思いやることのできる心を育み、人々のために自分の持てる力を発揮することができる。
- 〈DP2〉 社会人に求められる幅広い教養と専門分野において必要な専門知識を身につけている。
- 〈DP3〉 実社会で起こる様々な問題の解決策を考え、表現し、実践することができる。
- 〈DP4〉 円滑なコミュニケーションを実践し、地域や社会の一員として協働することができる。

#### 【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）】

本学では、ディプロマ・ポリシーに定められた4つの能力を身につけるために、「基礎教育科目」、「専門基礎科目」、「専門教育科目」を体系的に編成する。授業科目は、講義、実習、演習を適切に組み合わせて開講する。

- 〈CP1〉 建学の理念である温かい大きな心を育み、豊かな人間性を発揮するため「仏教学概論Ⅰ・Ⅱ」を必修とする。
- 〈CP2〉 「基礎教育科目」では、社会で必要とされる基本的な知識や能力および教養の習得を目的とする。
- 〈CP3〉 「専門基礎科目」では、専攻するコースで必要とされる基本的な知識や能力および教養の習得だけでなく、必修科目を通して社会人基礎力の充実を図る。
- 〈CP4〉 「専門教育科目」では、専攻するコースでの専門的な知識や能力の習得を目的とする。

#### 【入学受入方針（アドミッション・ポリシー：AP）】

本学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、能力、目的意識、意欲を備えた人物を求める。

- 〈AP1〉 建学の理念を理解し、他者を思いやることのできる心を育み、人々のために自分の持てる力

を發揮することを目指し、成長する意欲がある。

〈AP2〉 高等学校等での教育課程を幅広く修得している。

〈AP3〉 本学での学びを通じて、専門的な知識や能力、幅広い教養を積極的に身につけ、卒業後には地域や社会で活躍したいと考えている。

② 再構築した3つのポリシーを基に、各コースのポリシーを作成し、そのポリシーとカリキュラムとの関連付けを行った。さらに、各コースのカリキュラムをカリキュラムツリーへ整備し、授業ごとを体系付けた。

③ 新たな教育目標及び各ポリシーに沿った授業の見直しを行った。

#### 【必修科目】

ア 「仏教学概論Ⅰ」は、従来の釈尊の思想を生涯からの学ぶことにとどまらず、法然上人、西山上人の思想を生涯から学ぶこととし、範囲を拡大した。

イ 「仏教学概論Ⅱ」は、「あたたかい思いやりのある心」の形成の為、各講師からの講演を基に、共感を通じて、自らの考えを編集、構成、表現する学びとした。

ウ 「基礎ゼミナールⅠ」は、大学での学び方（アカデミック・スキルズ/ライティング）を身に付けるための学びとした。

エ 「基礎ゼミナールⅡ」は、アクティブラーニングにて、正解がない課題について「自分の答え」を見出し、他者との協働から自分が納得できる解答を導き出すための学びとした。

オ 「総合ゼミナール」では、地域社会の問題を知り、それに対してフィールドワークを通じて、問題解決に取り組む社会実践のための学びとした。

#### 【仏教コース】

令和3年度の目標でもあった実践力を備えた宗門後継者の育成を目指し、法務基礎実習Ⅰ～Ⅳを新たに開講し、2年間で、衣や仏具の管理方法等の初歩的な学びから、浄土宗系の寺院へのフィールドワーク、茶道、華道の基礎知識、寺院運営の法令や会計を学び、また伝道では、宗教行事などの謂れやしきたりを学び、より実践力を身に付けられる授業を開講した。また、「宗典講読」では、経本の訳を中心に学べるよう僧侶養成に主眼を置き見直した。

#### 【みらい創造コース】

みらい創造コースはキャリアプランニングにて自身の人生設計を考えつつ、現代社会で必須の情報処理を中心に、ビジネスマナーなどの礼節力、英会話での国際的なコミュニケーション力を身に付け、さらにビジネスや医療・福祉系などの資格取得を目指せるコースへと改編した。

#### 【国際経営コース】

留学生を中心とした日本語教育や日本文化を中心として構成されていたカリキュラムから、経営学である会計、流通、産業などを中心とした経営を学べるカリキュラムへと改編し、多国籍の学生が共に学び、お互いの文化を学び多元的な価値観を醸成し認め合う中で、国際感覚を養っていくコースとした。

#### 【保育幼児教育コース】

令和3年度は、幼稚園教諭2種免許の再課程認定改正に従い、カリキュラムを改編し直した。また基礎ゼミナールや音楽、図工、体育など実践的スキルの向上、及び実習指導についても授業内容の見直しも行った。

④ FD への取り組みについて

ア 授業アンケート

令和3年度は、春学期、秋学期ともに実施し、各教員へ「専攻全体の結果」と「個人の結果」が比較できるグラフを配布した。また、「専攻全体の結果」と「個人の結果」を比較し、今後の授業に対する改善点や工夫すべき点など専攻会議で検討し、活用した。

イ 教員研修会

オンライン研修やコンソーシアム京都の学外研修には取り組めなかった。FD委員会が機能していないことなどが要因として考えられる。

a) 遠隔授業

遠隔授業の実施が、2年目になり、教員・学生共にオンラインを利用することには慣れてきた。ただし、家庭の通信環境が整っていない学生もおり、本学にて遠隔授業を受講している学生も数名いた。

⑤ SD への取り組みについて

令和3年度は、教職員全体会を4回開きSDへ取り組んだ。

- ア 4月・・・学生の緊急対応・合理的配慮について
- イ 6月・・・財政状況報告
- ウ 9月・・・大学教職員の基礎知識
- エ 1月・・・令和4年度 経営改善計画に伴う運営方針

(3) 高大連携の取り組み

京都西山高校との単位互換授業は、高校在学時より短期大学での幼児教育を理解することを目的として始められ、令和3年度の受講者は、児童文化、基礎音楽共に6名であった。

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	受講者数	合格者	入学者数	受講者数	合格者	入学者数	受講者数	合格者	入学者数	受講者数	合格者	入学者数
児童文化	10	7	6	16	13	2	14	12	6	6	3	2
基礎音楽	18	14	8	3	2	1	13	7	4	6	6	1

また、短大見学会(1年生)を実施した。

(4) 留学生の受け入れと教育指導

令和3年度も引き続き出入国在留管理庁の定める留学生受け入れの適正校の基準を満たすことを目標に学生の管理を行った。

留学生募集については、令和3年夏に新たなエージェントと契約し、令和4年度の留学生受け入れに向けて再スタートを行った。

ただ、留学生の募集について、留学生の募集要項がない、受入れマニュアルも整備されていないなど、システム化がされていない状況であった。その為、現在も一つ一つ見直し、構築しながら留学生募集活動の再構築を進めている。

また授業についても、留学生別科規程で授業を15回行うこと定められているにもかかわらず13回しか行われていないなど、行うべきことを行っていない状況であったため、別科の教育も他大学の別科を参考にし、現状できる限りのカリキュラムの整備を行った。

なお、日本の留学生の受け入れ国別の潮流は、現在、中国、ベトナムからネパールにシフトしてきており、今後、5年～10年の間にインドネシアに移行していくことが予想されている。今後は、多国籍に渡り、本学の受入れ方針を理解した学生の受入れを行う。

(5) 教育施設・環境整備への取り組み

令和3年度は、下記の環境整備を行った。

ア 図書館内に図書検索システムを導入による図書の管理

イ 学生用Free wi-fi拡充工事、及び教職員共有ネットワークの回線の振替工事  
(補助金を活用)

ウ 本学正門西側の出入りロアスファルトの経年摩耗による舗装工事  
(バスの入出庫により地下の配線がむき出しとなったため)

(6) 財政状況

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒納付金	254,720	282,600	272,110	228,430	171,244
補助金	49,019	59,577	46,440	43,608	42,336
前受金	77,871	92,439	59,602	54,008	32,352
前年度繰越金	49,940	60,089	129,441	130,883	133,265

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	160,242	156,661	188,706	180,676	174,645
比率 (人件費/教育活動収入計)	47.7%	41.5%	49.6%	56.2%	71.7%
教育研究費	91,043	86,980	85,245	92,344	78,571
管理経費	34,107	41,175	43,770	36,391	25,364
施設関係経費	0	124	0	664	0
設備関係経費	33,467	2,333	1,875	6,094	2,368
翌年度繰越支払資金	60,089	129,441	130,883	133,265	28,762

令和3年度期首の繰越金は、133,265(千円)であったが、決算では、28,762(千円)となり、△104,503(千円)繰越金の減額での着地となった。理由としては、除籍や退学、また入学者が当初の見込みよりも大幅に少なかったことによる収入の悪化が最大の要因と考えられる。

今期は、支出をさらに抑え、継続的な学校運営の維持のため、募集活動に全力を注ぎ経営していく。